



2027年3月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 アズビル株式会社 上場取引所 東
コード番号 6845 URL <https://www.azbil.com/jp/>
代表者 （役職名）取締役 代表執行役社長 （氏名）山本 清博
問合せ先責任者 （役職名）グループ経営管理本部経理部長 （氏名）縄田 泰規 TEL 03-6810-1009
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	63,683	2.0	4,964	△30.1	6,735	△4.8	7,549	1.2	5,091	1.5
2026年3月期第1四半期	62,410	—	7,103	—	7,072	—	7,462	—	5,017	—

（注）四半期包括利益合計額2027年3月期第1四半期 6,152百万円（7.8％）2026年3月期第1四半期 5,705百万円（－％）

事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	10.07	9.95
2026年3月期第1四半期	9.75	9.55

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	323,072	236,398	233,526	72.3
2026年3月期	347,388	249,588	246,465	70.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	13.00	—	19.00	32.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	31.00	—	19.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2027年3月期（予想）第2四半期末配当金の内訳：普通配当 19円00銭、記念配当 12円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	139,500	—	17,300	—	19,100	—	19,300	—	12,400	—	24.68
通期	315,000	—	48,200	—	49,700	—	50,000	—	35,300	—	70.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2027年3月期第1四半期より国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という。）を任意適用しており、連結業績予想はIFRS会計基準に基づき算出しております。このため、日本基準を適用していた2026年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

当社は、2026年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施しております。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、2026年6月30日時点における自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	541,372,736株	2026年3月期	541,372,736株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	38,935,424株	2026年3月期	33,337,561株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	505,714,940株	2026年3月期1Q	514,439,250株

（注）当社は社員株式給付制度、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び株式報酬制度を導入しており、自己株式には、これらの制度の信託口が保有する当社株式（2027年3月期1Q 8,763,979株、2026年3月期9,814,916株）が含まれております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2027年3月期1Q 9,619,480株、2026年3月期1Q 13,254,105株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

azbilグループの売上収益は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

azbilグループの業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

（国際会計基準（IFRS会計基準）の適用）

当社グループは、2027年3月期第1四半期連結会計期間より国際会計基準（IFRS会計基準）を適用しております。前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRS会計基準を適用して表示しております。また、IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」（2024年4月公表）を早期適用しております。

なお、財務数値に係るIFRS会計基準と日本基準との差異については、添付資料P.15「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（4）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14
(初度適用)	15

1. 経営成績等の概況

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念のもと、事業拡大を通じて、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献により、継続的な企業価値の向上を図り、社会と社員のWell-beingを実現し、あらゆるステークホルダーと信頼関係を構築してまいりたいと考えております。

2026年度に創業120周年を迎えるにあたり、当社グループはパーパス「人と社会の可能性を、技術で解き放つ。」及び目指す姿「オートメーションの技術で、人と社会をつなぐ。効率から創造へ。不可能を可能へ。未来をひらくパートナーになる。」を策定いたしました。人と社会が持つ可能性を、オートメーションを含む幅広い技術で解き放つことで、新たな価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

その実現のため、2030年度をゴールとする長期目標^{※1}を掲げ、売上高4,200億円、営業利益650億円、営業利益率15.5%、ROE15%を目指しております。この長期目標達成に向け、中期経営計画（2025～2027年度）^{※1}では、最終年度である2027年度に売上高3,400億円、営業利益510億円、営業利益率15.0%、ROE14.0%を達成することを目標としております。

この中期経営計画は、パーパス及び目指す姿を踏まえ、2030年度の長期目標達成に向けて、「進化」と「共創」を通じて持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実現する計画と位置付けております。中東情勢を含むグローバルでの地政学的リスク等、不確実性の高い事業環境の継続が見込まれますが、長年にわたって構築した幅広い顧客基盤（工場、商業ビル、ライフライン等）との強い関係に基づく基盤事業で収益性向上を図りながら、半導体等の技術革新及びカーボンニュートラル実現等の社会環境の変化に伴う新たな社会課題解決を更なる事業機会と捉え、これを成長事業として事業拡大を図ってまいります。この成長事業において新たな顧客を開拓し、その顧客に継続的に製品・サービスを提供することにより基盤事業として顧客基盤を拡大し、さらに、その顧客が直面する新たな課題への解決策を提供することで更なる成長を実現してまいります。このような「成長⇒基盤⇒成長」の事業サイクルを構築するazbilグループらしい事業モデルの確立・強化に向けて、人的資本強化、商品力強化、DX推進を重点施策として取り組んでおります。具体的には、事業戦略と整合する人材の確保と育成、グローバルでの開発・生産体制の強化と競争優位性のある商品開発、顧客ニーズに応えるDX関連製品・サービス開発と社内業務のDXによる業務効率化・収益性向上を進めております。

あわせて、資本コストを意識した経営及び事業ポートフォリオの再構築・最適化を継続するとともに、5分野10項目のマテリアリティ^{※2}に基づくサステナビリティ経営を実践し、独自のSDGs目標及び企業が社会に存立するうえで果たすべき基本的責務に関する目標の達成に向けた取組みを推進しております。

※1 長期目標・中期経営計画

2025年5月13日、長期目標（2030年度）を見直し、中期経営計画（2025～2027年度）を公表いたしました。これらの目標値は、策定時点における日本基準に基づき算定しております。なお、2027年度の計画値については、現時点で変更はいたしません。中期経営計画の進捗状況に加えて、現状の不透明な情勢が見通せるようになった段階で見直しを検討いたします。

※2 現在、経営環境の変化やパーパスを策定したことを踏まえて、取締役会での議論も経てマテリアリティの見直しの検討を進めております。

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境認識は次のとおりです。

国内大型建物向け空調制御機器・システムにつきましては、都市再開発計画に基づく需要が高い水準で継続し、省エネ・CO₂排出量削減対策を含めた改修案件の需要も堅調に推移しています。生産設備向けの各種機器・システムにつきましては、ファクトリーオートメーション（FA）市場が大きく回復し、プロセスオートメーション（PA）市場でもプラントの保守・メンテナンス、脱炭素化やDX推進に向けた改造需要が継続しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては次のとおりとなりました。

受注高は、各種の施策展開に加えて、堅調な市況を背景に国内外で大型案件の計上があったビルディングオートメーション（BA）事業が伸長し、アドバンスオートメーション（AA）事業も、FA市場の市況回復を背景に伸長したことから全体として大きく伸長し、前年同期比28.5%増加の1,153億3千8百万円（前年同期は897億5千9百万円）となりました。

売上収益は、A A事業が主に国内外FA市場で増加したことから、全体として前年同期比2.0%増加の636億8千3百万円（前年同期は624億1千万円）となりました。

損益面につきましては、事業利益は、価格転嫁も含めた収益力強化施策の効果は継続しておりますが、各種の成長投資に加え、前年同期における好採算案件計上の反動や、人件費やその他費用の増加により大きく減少し、前年同期比30.1%減少の49億6千4百万円（前年同期は71億3百万円）となりました。営業利益は、有形固定資産売却益の計上がありましたが、事業利益の減少等により、前年同期比4.8%減少の67億3千5百万円（前年同期は70億7千2百万円）となりました。なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益につきましては、営業利益の減少があったものの、為替差益の計上等投資収益の増加により前年同期比1.5%増加の50億9千1百万円（前年同期は50億1千7百万円）となりました。

当社グループは2027年3月期第1四半期連結会計期間より国際会計基準（以下「IFRS会計基準」という。）を適用しております。2026年3月期第1四半期連結累計期間についても、IFRS会計基準を適用して表示しております。

（単位：百万円）

	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間	増減	増減率
受 注 高	89,759	115,338	25,578	28.5%
売 上 収 益	62,410	63,683	1,272	2.0%
事 業 利 益 (利 益 率)	7,103 (11.4%)	4,964 (7.8%)	△2,139 (△3.6pp)	△30.1%
営 業 利 益	7,072	6,735	△337	△4.8%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益 (利 益 率)	5,017 (8.0%)	5,091 (8.0%)	73 (△0.0pp)	1.5%

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては次のとおりであります。

ビルディングオートメーション（B A）事業

B A事業を取り巻く環境は、国内市場においては、都市再開発のオフィスビル向け新設需要が堅調で引き続き高い水準が見込まれます。また建物改修に関する需要も堅調に推移しております。省エネ・CO₂排出量削減の需要に加えて、安全や新しい働き方にも対応するオフィス環境の創造への関心も高い状況です。また、海外市場でのデータセンターを含む大型建物向けの投資も堅調です。

こうした堅調な事業環境のもと、人員を含めたリソースの適切な配置を進め、施工・サービスの現場を主体に業務遂行能力を強化するとともに、年間を通しての負荷平準化、DX推進による効率化等を進め、着実に獲得した受注案件に対応することで売上収益の拡大に取り組んでまいりました。また、AIやクラウド等の技術活用を志向する国内外のお客様のニーズに対応するための製品・サービスの開発や、他社との提携によるソリューション力の強化等を進めてまいりました。

この結果、B A事業の当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、堅調な市況に加えて、大型案件の計上があったことから、新設・既設建物向け分野・海外事業がそれぞれ大幅に伸長し、前年同期比31.4%増加の729億8千3百万円（前年同期は555億5千1百万円）となりました。売上収益は、新設建物向け分野が減少しましたが、負荷平準化の取組みの進展もあり既設分野が伸長したことから、前年同期同水準の298億3千1百万円（前年同期は298億3千3百万円）となりました。セグメント利益は、価格転嫁を含む収益力強化の効果は継続していますが、成長に向けた研究開発・DXへの投資が進んだことに加え、人件費、外注費等が増加したことにより大きく減少し、前年同期比33.8%減少の17億1千万円（前年同期は25億8千1百万円）となりました。

中長期的には、引き続き大型の再開発案件が計画されており、建物の改修計画も多数見込まれています。AI等の新技術を活かしたクラウドアプリケーションの開発等、独自のソリューション力を強化するとともに、他社との事業提携も含めて、カーボンニュートラル実現に向けた省エネ・再生可能エネルギー利活用ニーズに応えるESP（Energy Service Provider）事業の拡大や、投資の増加が続くデータセンター市場への対応強化に取り組んでまいります。さらに、海外市場

においては、現地ビルオーナー、グローバルアカウント顧客開拓等による事業成長を実現してまいります。これら事業拡大施策と並行して、BIM (Building Information Modeling) 等のDX推進及び省施工・工事レス製品の開発・投入により、更なる効率性向上、収益体質の強化を目指してまいります。

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間	増減	増減率
受 注 高	55,551	72,983	17,432	31.4%
売 上 収 益	29,833	29,831	△2	△0.0%
セグメント利益 (利益率)	2,581 (8.7%)	1,710 (5.7%)	△871 (△2.9pp)	△33.8%

アドバンスオートメーション(AA)事業

AA事業を取り巻く国内外の市場の動向につきましては、FA市場は、半導体製造装置市場の需要拡大を主因に大きく回復しました。一方、PA市場は、国内外で保守・改造需要が継続いたしました。なお、中東における地政学的リスクが製造業の設備投資へ与える影響は現時点では限定的なものに留まっていますが、その影響範囲や継続期間については不確実性が残っています。

このような事業環境のもと、国内事業で培った競争力あるソリューションをグローバルに展開するとともに、新たな計測・制御技術需要に対して、MEMS^{※3}センサや自動調節弁関連技術、プラント自律化等の当社グループ独自の技術を活用したシン・オートメーションの創造による事業拡大を進めてまいりました。あわせて、製品・サービスの原価改善、価格転嫁等、更なる収益力強化に継続して取り組みました。

この結果、AA事業の当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、半導体市場の市況回復を背景に国内外でFA市場の需要が増加したことに加え、先行的な大型発注があったことの反動により前年同期が低調であった海外PA市場が回復したことにより大きく伸長し、前年同期比32.8%増加の320億5千9百万円（前年同期は241億4千2百万円）となりました。売上収益は、FA市場が受注同様国内外で増加したことにより、全体としては前年同期比5.8%増加の263億2千9百万円（前年同期は248億9千5百万円）となりました。セグメント利益は、増収に伴う増益及び価格転嫁を含む収益力強化施策の効果はありましたが、半導体製造装置市場向けの将来の事業拡大に向けた生産設備投資に伴う減価償却費の増加や、海外・DX等への成長投資に加え、前年同期にあった好採算案件の反動、人件費をはじめとした各種経費の上昇等の要因により大きく減少し、前年同期比25.0%減少の32億5千4百万円（前年同期は43億3千9百万円）となりました。

今後は、FA市場の需要回復が見込まれ、海外事業やシン・オートメーションの創造・拡大に向けた取り組みも着実に進展していることから、更なる事業成長を見込んでおります。中長期的には、景気の循環による変動影響はありますが、脱炭素化、生産高度化、安全・安定操業、人手不足対応や設備老朽化対応等の社会的ニーズに対して、計測・制御分野を中心に貢献できる領域は広がっています。引き続き3つの事業単位^{※4}（CP事業、IAP事業、SS事業）を軸に、原価低減、販売価格適正化等の各種収益力強化施策に取り組むとともに、海外事業をはじめとした成長領域への展開を推し進め、AIやクラウド、MEMS等の先進的な技術を取り入れた製品・サービスの開発、市場投入を加速し、当社グループならではのシン・オートメーションを創造することで、高い競争力を持った事業成長を目指してまいります。

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間	増減	増減率
受 注 高	24,142	32,059	7,917	32.8%
売 上 収 益	24,895	26,329	1,433	5.8%
セグメント利益 (利益率)	4,339 (17.4%)	3,254 (12.4%)	△1,085 (△5.1pp)	△25.0%

※3 MEMS (Micro Electro Mechanical Systems)

センサ、アクチュエータ、電子回路を一つの基板の上に微細加工技術によって集積した機器

※4 3つの事業単位（管理会計上のサブセグメント）

CP事業：コントロールプロダクト事業（コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業）

IAP事業：インダストリアルオートメーションプロダクト事業（差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業）

SS事業：ソリューション&サービス事業（制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業）

ライフオートメーション（L A）事業

L A事業は、ガス・水道等のライフライン、住宅用全館空調システムの生活関連の2つの分野で事業を展開しており、事業環境はそれぞれ異なります。

ライフライン分野は、売上収益の一部を占めるLPガスメーター市場には循環的な需要変動がありますが、法定の検定有効期間満了によるメーターの交換需要を主体として都市ガスメーター、水道メーターを中心に一定の需要が継続的に見込まれます。住宅用全館空調システム分野では、建設費の高騰が戸建て住宅の着工の動きに影響を与えています。

こうした事業環境のもと、安定した交換需要を基盤として、スマートメーターからのデータを活用したサービスの展開等に取り組むとともに、価格転嫁を含む収益力強化に継続して取り組んでまいりました。

この結果、L A事業の当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、ライフライン分野が増加し、前年同期比3.9%増加の108億7千7百万円（前年同期は104億7千3百万円）となりました。売上収益は前年同期同水準の79億9千7百万円（前年同期は80億5千7百万円）となりました。なお、セグメント利益については、価格転嫁を含む収益力強化施策のほか、経費の削減等を行いました。銅を含む部材価格高騰や人件費の上昇の影響等により大きく減少し、前年同期比89.8%減少の1千9百万円（前年同期は1億9千万円）となりました。

L A事業では、新規戦略投資や他社協業^{※5}の推進を含めた事業拡大に取り組むとともに、価格転嫁や収益性を重視した営業施策、スマートメーターへの更改等の収益改善施策、DXの推進による業務プロセスの見直しなどを進め、事業環境変化に対応した成長を目指します。ライフライン分野では、計量法に基づく安定した更新需要を基盤事業として、ガス・水道メーターのスマート化と、これに通信とクラウドシステムを融合したSmart Metering as a Service (SMaaS^{TM※6})事業を推進して、成長を目指します。住宅用全館空調システム分野では新設建物から既設建物まで、省エネや空気質の向上も含めて、幅広く生活空間の快適性を提供する製品とサービスエンジニアリング力の組合せにより、事業を推進してまいります。

（単位：百万円）

	2026年3月期 第1四半期連結累計期間	2027年3月期 第1四半期連結累計期間	増減	増減率
受 注 高	10,473	10,877	403	3.9%
売 上 収 益	8,057	7,997	△59	△0.7%
セグメント利益 （利益率）	190 (2.4%)	19 (0.2%)	△171 (△2.1pp)	△89.8%

※5 他社協業

ライフライン分野のアズビル金門株式会社は、2025年7月にスマート水道メータリングの分野において漏水検知クラウドサービス等で実績を持つKamstrup社（本社：デンマーク）と協業することで合意しました。

※6 Smart Metering as a Service (SMaaS)

従来のメーター計測機能に加え、データを活用し新たな付加価値をサービスとして提供する事業モデル。

その他

その他は主にazbilグループ内の保険代理業及びグループ内のソフトウェア開発業務であり、当第1四半期連結累計期間の受注高は2億4千7百万円（前年同期は2億7千7百万円）、売上収益は2億2千1百万円（前年同期は2億4千万円）となりました。なお、セグメント利益については、1千3百万円の損失（前年同期は3千4百万円の利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の状況は、前連結会計年度末に比べて243億1千5百万円減少し、資産合計で3,230億7千2百万円となりました。これは主に、売上債権の回収等により営業債権及びその他の債権が243億9千1百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の負債の状況は、前連結会計年度末に比べて111億2千5百万円減少し、負債合計で866億7千3百万円となりました。これは主に、賞与の支払いなどによりその他の流動負債が107億1千9百万円減少したことによるものであります。

資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資本の状況は、前連結会計年度末に比べて131億8千9百万円減少し、資本合計で2,363億9千8百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により50億9千1百万円増加したものの、配当金の支払いにより96億5千2百万円、取締役会決議に基づく自己株式の取得により99億3千5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の70.9%から72.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日に公表いたしました上期及び通期の連結業績予想に変更はありません。

当第1四半期連結累計期間において、azbilグループの業績は、事業利益で減益となりましたが、売上収益及び事業利益ともに期初に見込んでいた範囲内で推移しております。当社グループを取り巻く事業環境についても概ね想定どおりに推移しており、連結受注高は前年同期を大きく上回る水準となりました。

B A事業においては、国内大型建物向け需要や建物改修需要が引き続き堅調に推移していることに加え、国内外で大型案件の計上もあり受注は好調に推移しました。売上収益についても既設建物向け分野を中心に増加しており、収益力強化施策の効果は継続しております。ここまでに獲得した受注を背景に、引き続き収益性向上に寄与する既設建物・サービス分野の拡大を見込んでおります。

A A事業においては、FA市場の回復を背景として受注が大きく増加しており、PA市場においても保守・メンテナンス需要やDX推進に向けた改造需要等が継続しております。売上収益についても国内外FA市場を中心に増加しており、費用の増加や前年度の好採算案件の反動はあるものの、FA市場の回復を背景とした増収とともに、収益力強化施策の効果を見込んでおります。

L A事業においては、ライフライン分野を中心として事業環境は概ね想定どおりに推移しております。売上計上時期のずれによる影響が一部にありましたが、売上収益及び利益についてもおよそ計画の範囲内で推移しており、引き続き価格転嫁や収益性を重視した営業施策を進めてまいります。

以上の事業環境認識及び各事業における需要見通しを前提として、2027年3月期（2026年度）の連結業績予想につきましては、売上収益3,150億円、事業利益482億円、税引前利益500億円、親会社の所有者に帰属する当期利益353億円を引き続き見込んでおります。

中東情勢を主とする地政学的リスクの業績への影響^{※7}は未だ不透明ではありますが、事業環境の変化を注視しつつ、迅速に対応し、業績予想の実現に向けた各種施策を着実に推進してまいります。

※7 中東情勢を主とする地政学的リスクの業績への影響は不透明であることから、2027年3月期（2026年度）の業績予想には、業績予想策定時に確認できた影響を織り込んでおります。部材価格等は上昇しておりますが、現時点で大きな変化はありません。

業績予想は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2025年4月1日)	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2026年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	93,310	98,147	90,648
営業債権及びその他の債権	76,642	78,248	53,857
契約資産	15,795	18,364	17,945
棚卸資産	36,937	35,424	39,038
その他の金融資産	4,368	3,759	4,176
その他の流動資産	3,843	4,547	6,723
流動資産合計	230,897	238,492	212,389
非流動資産			
有形固定資産	39,926	41,585	43,422
使用権資産	10,704	12,607	12,132
無形資産	6,707	7,539	7,768
その他の金融資産	30,075	37,516	38,508
繰延税金資産	9,049	7,943	7,568
退職給付に係る資産	997	1,203	1,210
その他の非流動資産	457	499	72
非流動資産合計	97,919	108,895	110,683
資産合計	328,817	347,388	323,072

(単位：百万円)

	移行日 (2025年4月1日)	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間末 (2026年6月30日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	17,508	18,074	17,142
借入金	4,862	4,816	4,694
リース負債	4,483	4,904	4,629
その他の金融負債	2,732	2,662	6,354
契約負債	4,376	3,752	5,776
未払法人所得税	8,954	7,203	3,515
引当金	1,873	1,331	1,202
その他の流動負債	34,550	35,759	25,040
流動負債合計	79,340	78,506	68,354
非流動負債			
借入金	620	5,073	4,587
リース負債	5,407	7,043	6,839
その他の金融負債	1,130	223	268
退職給付に係る負債	2,153	2,203	2,213
引当金	542	1,099	1,030
繰延税金負債	1,559	1,483	1,252
その他の非流動負債	1,793	2,166	2,127
非流動負債合計	13,207	19,292	18,319
負債合計	92,548	97,799	86,673
資本			
資本金	10,522	10,522	10,522
資本剰余金	13,758	13,058	13,059
利益剰余金	235,706	240,392	235,831
自己株式	△39,574	△37,707	△47,011
その他の資本の構成要素	12,563	20,198	21,124
親会社の所有者に帰属する持分合計	232,976	246,465	233,526
非支配持分	3,292	3,123	2,872
資本合計	236,269	249,588	236,398
負債及び資本合計	328,817	347,388	323,072

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	62,410	63,683
売上原価	34,143	35,645
売上総利益	28,266	28,037
販売費及び一般管理費	21,162	23,073
事業利益 (MPM) (注)	7,103	4,964
その他の営業収益	52	1,984
その他の営業費用	83	213
営業利益	7,072	6,735
投資収益及び利益	570	908
投資費用及び損失	98	—
財務及び法人所得税前四半期利益	7,544	7,643
財務収益	4	8
財務費用	87	102
税引前四半期利益	7,462	7,549
法人所得税費用	2,346	2,362
四半期利益	5,115	5,186
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	5,017	5,091
非支配持分	98	95
四半期利益	5,115	5,186
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	9.75	10.07
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	9.55	9.95

(注) 事業利益は経営者が定義した業績指標 (MPM) に該当します。事業利益は、IFRS会計基準で定義されている指標ではありませんが、当社は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した事業利益を開示することにより、経常的事業活動からの損益を理解するのに役立つ情報が得られると考えており、要約四半期連結損益計算書及び注記「セグメント情報」に開示しております。

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	5,115	5,186
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	705	160
純損益に振り替えられることのない項目合計	705	160
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△115	805
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△115	805
税引後その他の包括利益	589	965
四半期包括利益	5,705	6,152
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,583	6,017
非支配持分	121	135
四半期包括利益	5,705	6,152

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2025年4月1日残高	10,522	13,758	235,706	△39,574	12,563	—
四半期利益			5,017			
その他の包括利益					705	△139
四半期包括利益合計	—	—	5,017	—	705	△139
剰余金の配当			△6,718			
株式報酬取引		159				
自己株式の取得				△10,731		
自己株式の処分		273		838		
自己株式の消却		△20,083		20,083		
利益剰余金から資本剰余金への振替		20,083	△20,083			
所有者との取引額合計	—	432	△26,801	10,190	—	—
2025年6月30日残高	10,522	14,191	213,921	△29,383	13,269	△139

	親会社の所有者に帰属する 持分		非支配持分	合計
	その他の資本 の構成要素	合計		
	合計			
2025年4月1日残高	12,563	232,976	3,292	236,269
四半期利益	－	5,017	98	5,115
その他の包括利益	566	566	23	589
四半期包括利益合計	566	5,583	121	5,705
剰余金の配当	－	△6,718	△592	△7,310
株式報酬取引	－	159		159
自己株式の取得	－	△10,731		△10,731
自己株式の処分	－	1,111		1,111
自己株式の消却	－	－		－
利益剰余金から資本剰余金への振替	－	－		－
所有者との取引額合計	－	△16,178	△592	△16,770
2025年6月30日残高	13,130	222,382	2,821	225,204

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額
2026年4月1日残高	10,522	13,058	240,392	△37,707	16,427	3,770
四半期利益			5,091			
その他の包括利益					160	765
四半期包括利益合計	—	—	5,091	—	160	765
剰余金の配当			△9,652			
株式報酬取引		184				
自己株式の取得				△9,935		
自己株式の処分		△183		631		
自己株式の消却						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
所有者との取引額合計	—	0	△9,652	△9,304	—	—
2026年6月30日残高	10,522	13,059	235,831	△47,011	16,587	4,536

	親会社の所有者に帰属する 持分		非支配持分	合計
	その他の資本 の構成要素	合計		
	合計			
2026年4月1日残高	20,198	246,465	3,123	249,588
四半期利益	—	5,091	95	5,186
その他の包括利益	925	925	40	965
四半期包括利益合計	925	6,017	135	6,152
剰余金の配当	—	△9,652	△386	△10,039
株式報酬取引	—	184		184
自己株式の取得	—	△9,935		△9,935
自己株式の処分	—	447		447
自己株式の消却	—	—		—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—		—
所有者との取引額合計	—	△18,956	△386	△19,342
2026年6月30日残高	21,124	233,526	2,872	236,398

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業組織、提供する製品の系列、サービスの内容及び市場等の類似性により事業セグメントを識別しており、「ビルディングオートメーション事業」、「アドバンスオートメーション事業」及び「ライフオートメーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ビルディングオートメーション事業」は、商業建物や生産施設等に空調自動制御やセキュリティ等の製品・エンジニアリング及びサービス等を提供しております。「アドバンスオートメーション事業」は、プラントや工場等の生産現場向けに、制御システム、スイッチ等各種センサ、エンジニアリング及びメンテナンスサービス等を提供しております。「ライフオートメーション事業」は、市民生活に密着した、ライフライン向け計量・計測器や住宅メカ向け住宅用全館空調システムの製造販売・サービスを提供しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における報告セグメントに関する情報は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場価格等に基づいております。

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ビルディング オート メーション 事業	アドバンス オート メーション 事業	ライフオート メーション 事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	29,747	24,667	7,977	62,391	18	62,410	—	62,410
セグメント間の内部売上収益又は振替高	86	228	80	395	221	616	△616	—
計	29,833	24,895	8,057	62,787	240	63,027	△616	62,410
セグメント利益（事業利益）（MPM）（注）2	2,581	4,339	190	7,112	34	7,146	△42	7,103
その他の営業収益	—	—	—	—	—	—	—	52
その他の営業費用	—	—	—	—	—	—	—	83
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	7,072
投資収益及び利益	—	—	—	—	—	—	—	570
投資費用及び損失	—	—	—	—	—	—	—	98
財務及び法人所得税前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	7,544
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	4
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	87
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	7,462

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びグループ内のソフトウェア開発業務等が含まれております。

2. セグメント利益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しており、経営者が定義した業績指標（MPM）に該当します。

3. セグメント利益の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	ビルディング オート メーション 事業	アドバンス オート メーション 事業	ライフオート メーション 事業	計				
売上収益								
外部顧客への売上収益	29,751	25,985	7,928	63,665	17	63,683	—	63,683
セグメント間の内部売上収益又は振替高	79	343	68	492	204	696	△696	—
計	29,831	26,329	7,997	64,158	221	64,379	△696	63,683
セグメント利益又は損失 (事業利益) (MPM) (注) 2	1,710	3,254	19	4,983	△13	4,970	△5	4,964
その他の営業収益	—	—	—	—	—	—	—	1,984
その他の営業費用	—	—	—	—	—	—	—	213
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	6,735
投資収益及び利益	—	—	—	—	—	—	—	908
投資費用及び損失	—	—	—	—	—	—	—	—
財務及び法人所得税前四 半期利益	—	—	—	—	—	—	—	7,643
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	8
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	102
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	7,549

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びグループ内のソフトウェア開発業務等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しており、経営者が定義した業績指標（MPM）に該当します。

3. セグメント利益又は損失の調整額△5百万円は、セグメント間取引消去であります。

（要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費及び償却費	2,801百万円	3,069百万円

(初度適用)

当社グループは、2026年4月1日より開始する当第1四半期連結会計期間からIFRS会計基準を適用して要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、2026年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS会計基準への移行日は2025年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS会計基準では、IFRS会計基準を初めて適用する会社（以下「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRS会計基準で要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下「IFRS第1号」という。）では、IFRS会計基準で要求される基準の一部について強制的に例外規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS会計基準移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRS会計基準へ移行するにあたり、採用した主な免除規定は以下のとおりであります。

・企業結合

初度適用企業は、IFRS会計基準移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。

・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS会計基準移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

・移行日前に認識された金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS第9号「金融商品」における分類について、当初認識時点で存在する事実及び状況ではなく、移行日時点の事実及び状況に基づき判断することが認められております。また、この判断に基づいて、資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定することが認められています。当社グループでは当該免除規定を適用し、移行日時点で保有する資本性金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

・リース

借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、使用権資産は移行日現在で測定しており、IFRS第16号「リース」がリースの開始日から適用されていたかのようにして、帳簿価額で測定しておりますが、IFRS会計基準移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いております。さらに、リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについては、費用として認識しております。

・株式報酬

IFRS第1号では、2002年11月7日以後に付与され、IFRS会計基準移行日前に権利確定した株式報酬に対して、IFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下「IFRS第2号」という。）を適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を遡及適用しないことを選択しております。

・借入コスト

IFRS第1号では、移行日より前に発生した適格資産に係る借入コストについて、IAS第23号「借入コスト」（以下、「IAS第23号」という。）を遡及適用しないことを選択することができます。当社グループは、移行日より前に発生した適格資産に係る借入コストについて、IAS第23号を遡及適用しないことを選択しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」等について、IFRS会計基準の遡及適用を禁止しています。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRS会計基準の初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「連結範囲の差異」にはIFRS会計基準に基づいて連結の範囲を検討した結果による日本基準との差異を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

移行日（2025年4月1日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の差異	認識及び測定の差異	IFRS会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	88,495	4,142	201	471	93,310		現金及び現金同等物
受取手形	15,124	61,733	△1	△214	76,642		営業債権及びその他の債権
売掛金	61,541	△61,541	—	—	—		
契約資産	15,079	△56	45	727	15,795		契約資産
商品及び製品	8,483	29,142	—	△688	36,937		棚卸資産
仕掛品	6,776	△6,776	—	—	—		
原材料	22,366	△22,366	—	—	—		
有価証券	6,400	△2,009	—	△21	4,368		その他の金融資産
その他	6,857	△2,618	10	△405	3,843	B	その他の流動資産
貸倒引当金	△352	352	—	—	—		
流動資産合計	230,770	2	256	△132	230,897		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	41,186	△1,409	8	141	39,926	A	有形固定資産
	—	2,183	67	8,454	10,704	B	使用権資産
無形固定資産	7,475	△773	6	△0	6,707		無形資産
投資有価証券	22,791	7,343	△29	△29	30,075	C	その他の金融資産
繰延税金資産	5,066	△20	1	4,002	9,049	A, B, C, D, E, G, H, J	繰延税金資産
退職給付に係る資産	0	—	—	997	997	G	退職給付に係る資産
その他	7,885	△7,428	0	—	457		その他の非流動資産
貸倒引当金	△103	103	—	—	—		
固定資産合計	84,302	△2	54	13,566	97,919		非流動資産合計
資産合計	315,072	△0	310	13,434	328,817		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び 測定の違い	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	16,089	1,649	△101	△128	17,508		営業債務及び その他の債務
短期借入金	4,862	—	—	—	4,862		借入金
	—	474	26	3,982	4,483	B	リース負債
	—	2,731	0	—	2,732		その他の金融負債
契約負債	4,083	—	—	292	4,376		契約負債
未払法人税等	8,964	△0	0	△11	8,954		未払法人所得税
賞与引当金	13,614	△13,614	—	—	—		
役員賞与引当金	245	△245	—	—	—		
株式給付引当金	2,854	△2,854	—	—	—		
製品保証引当金	1,857	16	—	△0	1,873		引当金
受注損失引当金	16	△16	—	—	—		
その他	15,198	11,859	57	7,434	34,550	D, E, F, J	その他の流動負債
流動負債合計	67,786	△0	△15	11,569	79,340		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	620	—	—	—	620		借入金
	—	1,048	34	4,325	5,407	B	リース負債
	—	1,649	—	△519	1,130	J	その他の金融負債
退職給付に係る負債	1,821	218	—	112	2,153	G	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	197	△197	—	—	—		
株式給付引当金	130	△130	—	—	—		
役員株式給付引当金	177	△177	—	—	—		
	—	316	—	225	542		引当金
再評価に係る 繰延税金負債	186	490	—	883	1,559	B, C, E, F, G, H	繰延税金負債
その他	3,635	△3,218	—	1,376	1,793	D, F, J	その他の非流動負債
固定負債合計	6,768	—	34	6,404	13,207		非流動負債合計
負債合計	74,555	△0	18	17,974	92,548		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び 測定の違い	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
純資産の部							資本
資本金	10,522	—	—	—	10,522		資本金
資本剰余金	12,282	—	—	1,475	13,758	J	資本剰余金
利益剰余金	237,661	—	292	△2,247	235,706	K	利益剰余金
自己株式	△41,905	—	—	2,330	△39,574	J	自己株式
	—	18,643	—	△6,080	12,563	C, G, H, I	その他の資本の 構成要素
株主資本合計	218,561	18,643	292	△4,520	232,976		親会社の所有者に 帰属する持分合計
その他の包括利益累計額	18,643	△18,643	—	—	—		
非支配株主持分	3,311	—	—	△19	3,292	B, C, D, E, H	非支配持分
純資産合計	240,517	—	292	△4,540	236,269		資本合計
負債純資産合計	315,072	△0	310	13,434	328,817		負債及び資本合計

前第1四半期連結会計期間末(2025年6月30日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	88,435	2,071	—	90,506		現金及び現金同等物
受取手形、売掛金 及び契約資産	71,478	△16,550	—	54,927		営業債権及びその他の債権
	—	16,414	1,084	17,499		契約資産
商品及び製品	8,795	31,075	△1,085	38,785		棚卸資産
仕掛品	8,645	△8,645	—	—		
原材料	22,430	△22,430	—	—		
有価証券	4,000	△303	—	3,696		その他の金融資産
その他	6,910	△1,968	△633	4,308	B, E	その他の流動資産
貸倒引当金	△321	321	—	—		
流動資産合計	210,374	△15	△634	209,724		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	41,018	△1,317	66	39,767	A	有形固定資産
	—	2,049	8,204	10,253	B	使用権資産
無形固定資産	7,652	△731	—	6,920		無形資産
投資有価証券	23,984	8,626	△30	32,579	C	その他の金融資産
	—	3,408	5,211	8,620	A, B, C, D, E, G, H, J	繰延税金資産
	—	—	1,002	1,002	G	退職給付に係る資産
その他	12,958	△12,110	△400	447		その他の非流動資産
貸倒引当金	△105	105	—	—		
固定資産合計	85,508	30	14,053	99,591		非流動資産合計
資産合計	295,882	14	13,419	309,315		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	13,802	918	△0	14,721		営業債務及びその他の債務
短期借入金	4,861	—	—	4,861		借入金
	—	485	3,825	4,311	B	リース負債
	—	5,811	—	5,811		その他の金融負債
	—	5,512	—	5,512		契約負債
未払法人税等	1,270	14	1,451	2,736		未払法人所得税
賞与引当金	4,663	△4,663	—	—		
役員賞与引当金	52	△52	—	—		
株式給付引当金	2,969	△2,969	—	—		
製品保証引当金	1,860	7	—	1,868		引当金
受注損失引当金	7	△7	—	—		
その他	22,938	△5,043	6,891	24,787	D, E, F, J	その他の流動負債
流動負債合計	52,427	14	12,169	64,610		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	7,023	—	—	7,023		借入金
	—	923	4,201	5,125	B	リース負債
	—	2,076	△845	1,231	J	その他の金融負債
退職給付に係る負債	1,861	200	112	2,174	G	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	176	△176	—	—		
株式給付引当金	149	△149	—	—		
役員株式給付引当金	216	△216	—	—		
	—	543	—	543		引当金
	—	702	880	1,583	B, C, E, F, G, H	繰延税金負債
その他	4,790	△3,904	933	1,819	D, F, J	その他の非流動負債
固定負債合計	14,217	—	5,283	19,500		非流動負債合計
負債合計	66,645	14	17,452	84,111		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
純資産の部						資本
資本金	10,522	—	—	10,522		資本金
資本剰余金	12,282	—	1,908	14,191	J	資本剰余金
利益剰余金	216,359	—	△2,437	213,921	K	利益剰余金
自己株式	△31,714	—	2,330	△29,383	J	自己株式
	—	18,947	△5,816	13,130	C, G, H, I	その他の資本の構成要素
株主資本合計	207,450	18,947	△4,014	222,382		親会社の所有者に 帰属する持分合計
その他の包括利益累計額	18,947	△ 18,947	—	—		
非支配株主持分	2,840	—	△18	2,821	B, C, D, E, H	非支配持分
純資産合計	229,237	—	△4,033	225,204		資本合計
負債純資産合計	295,882	14	13,419	309,315		負債及び資本合計

前連結会計年度末（2026年3月31日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び 測定の差異	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	95,256	2,674	216	—	98,147		現金及び現金同等物
受取手形	13,381	64,866	—	0	78,248		営業債権及び その他の債権
売掛金	64,491	△64,491	—	—	—		
契約資産	17,689	—	—	675	18,364		契約資産
商品及び製品	8,443	27,656	—	△675	35,424		棚卸資産
仕掛品	6,268	△6,268	—	—	—		
原材料	21,388	△21,388	—	—	—		
有価証券	5,000	△1,240	—	—	3,759		その他の金融資産
その他	7,372	△2,151	0	△674	4,547	B	その他の流動資産
貸倒引当金	△323	323	—	—	—		
流動資産合計	238,968	△18	216	△674	238,492		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	42,792	△1,297	24	65	41,585	A	有形固定資産
	—	2,080	8	10,518	12,607	B	使用権資産
無形固定資産	8,321	△782	—	—	7,539		無形資産
投資有価証券	29,093	8,233	△255	445	37,516	C	その他の金融資産
繰延税金資産	4,145	—	—	3,798	7,943	A, B, C, D, E, G, H, J	繰延税金資産
退職給付に係る資産	2	—	—	1,201	1,203	G	退職給付に係る資産
その他	9,069	△8,370	—	△200	499		その他の非流動資産
貸倒引当金	△154	154	—	—	—		
固定資産合計	93,271	18	△223	15,828	108,895		非流動資産合計
資産合計	332,240	—	△6	15,153	347,388		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び 測定の違い	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	16,796	1,283	—	△4	18,074		営業債務及び その他の債務
短期借入金	4,816	—	—	—	4,816		借入金
	—	461	5	4,437	4,904	B	リース負債
	—	2,662	—	—	2,662		その他の金融負債
契約負債	3,752	—	—	0	3,752		契約負債
未払法人税等	7,311	—	—	△107	7,203		未払法人所得税
賞与引当金	14,131	△14,131	—	—	—		
役員賞与引当金	240	△240	—	—	—		
株式給付引当金	451	△451	—	—	—		
製品保証引当金	1,318	13	—	—	1,331		引当金
受注損失引当金	13	△13	—	—	—		
その他	15,524	10,415	1	9,816	35,759	D, E, F, J	その他の流動負債
流動負債合計	64,357	—	7	14,142	78,506		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	5,073	—	—	—	5,073		借入金
	—	958	3	6,081	7,043	B	リース負債
	—	1,185	—	△961	223	J	その他の金融負債
退職給付に係る負債	1,934	153	—	114	2,203	G	退職給付に係る負債
役員退職慰労引当金	143	△143	—	—	—		
株式給付引当金	245	△245	—	—	—		
役員株式給付引当金	306	△306	—	—	—		
	—	1,093	5	—	1,099		引当金
再評価に係る 繰延税金負債	186	362	—	935	1,483	B, C, E, F, G, H	繰延税金負債
その他	3,993	△3,056	—	1,229	2,166	D, F, J	その他の非流動負債
固定負債合計	11,883	—	8	7,400	19,292		非流動負債合計
負債合計	76,240	—	16	21,542	97,799		負債合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び 測定の違い	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
純資産の部							資本
資本金	10,522	—	—	—	10,522		資本金
資本剰余金	12,282	—	—	775	13,058	J	資本剰余金
利益剰余金	242,988	—	△23	△2,572	240,392	K	利益剰余金
自己株式	△38,985	—	—	1,278	△37,707	J	自己株式
	—	26,045	1	△5,848	20,198	C, G, H, I	その他の資本の 構成要素
株主資本合計	226,808	26,045	△22	△6,366	246,465		親会社の所有者に 帰属する持分合計
その他の包括利益累計額	26,045	△26,045	—	—	—		
非支配株主持分	3,145	—	—	△22	3,123	B, C, D, E, H	非支配持分
純資産合計	255,999	—	△22	△6,388	249,588		資本合計
負債純資産合計	332,240	—	△6	15,153	347,388		負債及び資本合計

前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）に係る損益及び包括利益に対する調整
(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
売上高	62,053	—	357	62,410		売上収益
売上原価	33,717	—	426	34,143	A, B, D, E, G	売上原価
売上総利益	28,335	—	△69	28,266		売上総利益
販売費及び一般管理費	21,273	0	△110	21,162	A, B, D, E, G, J	販売費及び一般管理費
	—	△0	41	7,103		事業利益 (MPM)
	—	42	10	52	B, F	その他の営業収益
	—	79	3	83	B, E, J	その他の営業費用
営業利益	7,062	△37	47	7,072		営業利益
営業外収益	593	△593	—	—		
営業外費用	194	△194	—	—		
特別利益	0	△0	—	—		
特別損失	21	△21	—	—		
	—	570	0	570	J	投資収益及び利益
	—	120	△21	98	C	投資費用及び損失
	—	34	69	7,544		財務及び法人所得税前 四半期利益
	—	—	4	4	G	財務収益
	—	34	52	87	B, G, J	財務費用
税金等調整前 四半期純利益	7,440	—	21	7,462		税引前四半期利益
法人税等合計	2,158	—	188	2,346	B, C, D, F, G, H, J	法人所得税費用
四半期純利益	5,282	—	△166	5,115		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券 評価差額金	628	—	77	705	C	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資 産
退職給付に係る調整額	△3	—	3	—	G	確定給付制度の再測定 純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	△298	—	182	△115	C, G, I	在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	326	—	263	589		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	5,609	—	96	5,705		四半期包括利益

前連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）に係る損益及び包括利益に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 の差異	認識及び 測定の違い	IFRS 会計基準	注記	IFRS会計基準表示科目
売上高	298,930	—	—	△52	298,878		売上収益
売上原価	159,352	—	—	775	160,128	A, B, D, E, G	売上原価
売上総利益	139,577	—	—	△827	138,750		売上総利益
販売費及び一般管理費	92,273	△ 0	23	26	92,322	A, B, D, E, G, J	販売費及び一般管理費
	—	0	△23	△854	46,427		事業利益 (MPM)
	—	477	—	31	509	B, F	その他の営業収益
	—	1,252	△0	104	1,357	B, E, J	その他の営業費用
営業利益	47,304	△774	△23	△927	45,579		営業利益
営業外収益	2,763	△2,763	—	—	—		
営業外費用	1,307	△1,307	—	—	—		
特別利益	2,111	△2,111	—	—	—		
特別損失	103	△103	—	—	—		
	—	4,558	—	△1,775	2,782	C, J	投資収益及び利益
	—	179	—	△179	—	C	投資費用及び損失
	—	142	△23	△2,524	48,361		財務及び法人所得税前 利益
	—	—	—	19	19	G	財務収益
	—	142	0	219	362	B, G, J	財務費用
税金等調整前 当期純利益	50,767	—	△23	△2,724	48,019		税引前利益
法人税等合計	11,715	—	—	△677	11,038	B, C, D, F, G, H, J	法人所得税費用
当期純利益	39,051	—	△23	△2,047	36,980		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益 純損益に振り替えられる ことのない項目 その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
その他有価証券 評価差額金	3,740	—	—	1,533	5,273	C	
退職給付に係る 調整額	64	—	—	131	196	G	確定給付制度の再測定 純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	3,775	—	1	169	3,946	C, G, I	在外営業活動体の 換算差額
その他の包括利益 合計	7,580	—	1	1,834	9,417		税引後その他の包括利益
包括利益	46,632	—	△22	△212	46,397		当期包括利益

資本及び包括利益に対する調整に関する注記

① 認識及び測定の違い

A 有形固定資産の計上額

日本基準では費用処理していた不動産取得税について、IFRS会計基準では有形固定資産の取得原価に含めて資産計上しております。

B リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行ってまいりました。IFRS会計基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分がないため、基本的にすべてのリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を計上し、金利費用は「財務費用」に計上しております。

C 金融商品

日本基準では、非上場株式について取得原価で測定し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行ってまいりましたが、IFRS会計基準ではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。

また、日本基準では投資有価証券の売却損益又は減損損失を純損益としてまいりましたが、IFRS会計基準ではその他の包括利益を通じて公正価値で測定することに指定した資本性金融商品については、公正価値の変動をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合には利益剰余金に振り替えております。

D 未払有給休暇等

日本基準では会計処理をしていなかった未払有給休暇等について、IFRS会計基準では「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」として負債計上するとともに、従業員給付費用として計上しております。

E 賦課金

日本基準では、納付義務の発生した固定資産税等の賦課金に該当する項目について、会計年度にわたり費用処理してまいりましたが、IFRS会計基準では債務発生事象が生じた時点で費用を認識するとともに、流動負債の「その他の流動負債」として計上しております。

F 政府補助金

日本基準では、政府補助金を受け入れ時に一括して収益認識しておりますが、IFRS会計基準では、「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」として繰延処理を行い、対象資産の耐用年数にわたって定額で収益認識しております。

G 退職給付に係る資産及び負債

日本基準では数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生の際年度から費用処理してまいりました。IFRS会計基準では、数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振り替えており、過去勤務費用は発生時に損益として認識しております。また、日本基準では認識を中止していた受給権者を対象とする確定給付型企業年金（閉鎖型年金）について、IFRS会計基準では年金数理計算を実施し、退職給付に係る資産を認識しております。

H 繰延税金資産及び繰延税金負債

日本基準では、未実現利益の消去に伴う税効果について、売却元の実効税率を用いて計算してまいりましたが、IFRS会計基準では売却先の実効税率を用いて計算しております。また、日本基準からIFRS会計基準への調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。なお、IFRS会計基準の適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

I 在外営業活動体の為替換算差額

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、移行日における累計換算差額をすべて利益剰余金に振り替えております。

J 株式報酬取引

日本基準では、株式報酬制度（BBT）及び社員株式給付制度（J-ESOP-RS）に係る要給付見込額を引当金として認識しておりましたが、IFRS会計基準では、株式として交付されると見込まれる部分は持分決済型の株式報酬取引として会計処理し、株式の公正価値に基づいて費用を認識するとともに同額を資本剰余金の増加として認識しており、現金で給付されると見込まれる部分は現金決済型の株式報酬取引として会計処理し、将来の現金支払額の公正価値を負債として認識しております。また、「信託型従業員持分インセンティブ・プラン」について、日本基準では費用及び負債を認識しておりませんが、IFRS会計基準では現金決済型の株式報酬取引として会計処理しており、将来の現金支払額の公正価値を費用及び負債として認識しております。

K 利益剰余金に対する調整

IFRS会計基準適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	移行日 (2025年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間末 (2025年6月30日)	前連結会計年度末 (2026年3月31日)
未払有給休暇等に関する調整	△10,912	△10,912	△11,636
繰延税金資産及び繰延税金負債に関する調整	3,780	3,468	4,022
在外営業活動体の為替換算差額に関する調整	6,726	6,726	6,726
その他	△1,841	△1,719	△1,685
合計	△2,247	△2,437	△2,572

② 表示組替

IFRS会計基準の表示規定に基づいて、主に、次の項目について表示組替を行っております。

- ・日本基準では「有価証券」に含めていた取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資については、IFRS会計基準では「現金及び現金同等物」に振り替えて表示しております。
- ・日本基準では流動資産の「その他」に含めていた未収入金については、IFRS会計基準では「営業債権及びその他の債権」に振り替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「その他」に含めていた未払金及び設備未払金については、IFRS会計基準では「営業債務及びその他の債務」に振り替えて表示しております。
- ・その他の金融資産及びその他の金融負債を別掲しております。
- ・日本基準では補助金収入は「営業外収益」、固定資産売却益は「特別利益」に表示しておりましたが、IFRS会計基準では「その他の営業収益」として表示しております。
- ・日本基準では事務所移転費用は「営業外費用」、固定資産除売却損は「特別損失」に表示しておりましたが、IFRS会計基準では「その他の営業費用」として表示しております。
- ・日本基準では受取配当金、受取利息は「営業外収益」に表示しておりましたが、IFRS会計基準では「投資収益及び利益」として表示しております。
- ・日本基準では支払利息は「営業外費用」に表示しておりましたが、IFRS会計基準では「財務費用」として表示しております。

上記以外について、日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRS会計基準では投資損益については「投資収益及び利益」及び「投資費用及び損失」、財務収益及び費用については「財務収益」及び「財務費用」として表示し、それ以外の項目については「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」に表示しております。

③ 連結範囲の差異

日本基準では、重要性の乏しい子会社を連結範囲から除いておりましたが、IFRS会計基準では当該子会社を連結範囲に含めております。